



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月14日

上場会社名 株式会社オーケーエム 上場取引所 東
 コード番号 6229 URL <https://www.okm-net.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 奥村 晋一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員管理統括本部長 (氏名) 木田 清 (TEL) 077(518)1260
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	4,239	9.9	305	23.1	369	74.9	224	△56.0
2022年3月期第2四半期	3,858	△13.1	248	△65.6	211	△71.2	510	△3.1

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 523百万円(△13.3%) 2022年3月期第2四半期 603百万円(28.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	49.71	49.57
2022年3月期第2四半期	112.86	112.22

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	12,666	8,839	69.8
2022年3月期	12,365	8,520	68.9

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 8,839百万円 2022年3月期 8,520百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	45.00	45.00
2023年3月期	—	0.00			
2023年3月期(予想)			—	35.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	9,500	12.3	820	23.8	885	22.1	520	△38.8
								115.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2023年3月期2Q	4,519,700株	2022年3月期	4,519,700株
2023年3月期2Q	26株	2022年3月期	26株
2023年3月期2Q	4,519,674株	2022年3月期2Q	4,519,674株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来性に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料 3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症については、欧米主要国で感染対策と経済活動の両立が更に進み、ウィズコロナを前提とした経済正常化が進みました。一方、ウクライナ紛争の長期化による資源・エネルギー価格の高騰、中国のゼロコロナ政策によるサプライチェーンの混乱、欧米におけるインフレ加速に伴う政策金利の引上げ等、様々な景気下振れリスクが存在しており、先行きに対する不透明な状況が継続しております。

わが国経済におきましては、新型コロナウイルス感染症については、夏場にかけて第7波が到来したものの、ワクチン接種の進展等もあり徐々に重症化リスクは軽減し、経済活動への影響が減少しております。しかしながら、世界的な金融引き締めに伴う急激な為替の変動、ウクライナ紛争を背景とした資源・エネルギー価格の高騰、世界的なインフレ圧力に伴う物価の上昇等の悪影響は依然として落ち着く気配がなく、引き続き予断を許さない状況が続いております。

このような状況の中、当社グループの当第2四半期連結累計期間における国内外の販売活動は、陸用の売上高につきましては、電力・ガス、石油化学関連向けを中心に伸長しました。船用の売上高につきましても、前年同期を上回る水準となりました。また、販売価格の改定も寄与した結果、全体の売上高は前年同期を上回る水準で堅調に推移しました。

船舶排ガス用バルブにおきましては、従来製品の構造を見直し、性能はそのままにコンパクト化、軽量化を実現したモデルチェンジ機「ExV MARK II」の販売を2022年4月から開始しました。これにより競争優位性を確保しつつ、世界シェアNo.1の維持に取り組んでおります。加えて、当社中国子会社の奥村閥門（江蘇）有限公司にて製造した船舶排ガス用バルブの中国最大手の船舶用エンジンメーカーへの出荷も始まり、現地に適した製品にカスタマイズして「地産地消」で販売する体制づくりにも取り組みました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における受注高は5,225百万円（前年同期比11.1%増）、売上高は4,239百万円（前年同期比9.9%増）となりました。

利益面におきましては、営業利益は、原材料価格の高騰等による売上原価の増加、販売費及び一般管理費の増加の影響はありましたが、売上高が増加したことや販売価格改定の取り組み効果等により305百万円（前年同期比23.1%増）となりました。

経常利益は、営業利益が増益となったことや前年同期に計上した特別調査関連費用が当期は計上されなかったこと、また為替相場の変動に伴い為替差益が増加したこと等から369百万円（前年同期比74.9%増）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、経常利益が増益となったものの、前年同期に計上した当社中国子会社の蘇州奥村閥門有限公司に対する補助金を主とした補助金収入が当期は計上されなかったことから224百万円（前年同期比56.0%減）となりました。

市場区分別の経営成績は、次のとおりであります。

①陸用市場

国内半導体工場の増産投資に伴い建築設備向けの需要が拡大したほか、電力・ガス設備や石油化学設備向けの需要も拡大したこと等により受注は回復基調を示し、売上高も増加しました。

これらの結果、受注高2,759百万円（前年同期比24.5%増）、売上高2,139百万円（前年同期比13.2%増）となりました。

②船用市場

世界的な海上貨物量の増加に伴い、造船向けの需要が拡大したこと等により、受注は回復基調を示し、売上高も超大型コンテナ船向けの売上計上があったこと等により増加しました。船舶排ガス用バルブにつきましては、競合他社の台頭は懸念されますが、環境規制対応船の建造比率の継続的な高まりを受けて受注は堅調に推移しました。また、ガス燃料船の需要が拡大したことに伴い、極低温用ハイパフォーマンスバタフライバルブ「LNG用バルブ」の受注も増加しました。

これらの結果、受注高2,465百万円（前年同期比0.9%減）、売上高2,100百万円（前年同期比6.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比べ300百万円増加し12,666百万円となりました。これは主として、現金及び預金が228百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が220百万円減少した一方、電子記録債権が131百万円、棚卸資産が548百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ19百万円減少し3,826百万円となりました。これは主として、賞与引当金が25百万円、製品保証引当金が21百万円増加した一方、長期借入金が84百万円減少したこと等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ319百万円増加し8,839百万円となりました。これは主として、為替換算調整勘定が297百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の業績予想につきましては、2022年9月15日に公表いたしました数値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,480,763	3,251,930
受取手形、売掛金及び契約資産	1,507,964	1,287,344
電子記録債権	431,347	563,089
棚卸資産	2,398,895	2,947,196
未収消費税等	54,432	36,003
その他	53,580	79,945
貸倒引当金	△1,477	△2,067
流動資産合計	7,925,506	8,163,442
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,657,307	2,697,946
土地	695,712	710,936
建設仮勘定	32,238	38,070
その他（純額）	636,773	608,244
有形固定資産合計	4,022,032	4,055,198
無形固定資産	190,519	186,849
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	47,440	45,839
その他	180,276	214,906
投資その他の資産合計	227,716	260,745
固定資産合計	4,440,268	4,502,794
資産合計	12,365,775	12,666,236

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	387,248	563,045
電子記録債務	604,333	613,290
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	217,584	207,584
未払法人税等	262,793	221,448
契約負債	6,983	9,313
賞与引当金	200,303	225,556
製品保証引当金	32,409	53,772
その他	355,328	265,994
流動負債合計	2,166,984	2,260,004
固定負債		
長期借入金	1,363,861	1,279,033
繰延税金負債	133,362	124,690
資産除去債務	41,892	42,221
その他	139,398	120,376
固定負債合計	1,678,515	1,566,320
負債合計	3,845,499	3,826,325
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,178,196	1,178,196
資本剰余金	1,108,196	1,108,196
利益剰余金	6,140,966	6,162,233
自己株式	△48	△48
株主資本合計	8,427,311	8,448,578
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,968	4,210
繰延ヘッジ損益	1,500	△18
為替換算調整勘定	89,495	387,140
その他の包括利益累計額合計	92,964	391,332
純資産合計	8,520,275	8,839,910
負債純資産合計	12,365,775	12,666,236

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	3,858,476	4,239,949
売上原価	2,427,971	2,703,070
売上総利益	1,430,504	1,536,878
販売費及び一般管理費	1,182,228	1,231,168
営業利益	248,276	305,710
営業外収益		
受取利息	2,676	6,235
受取配当金	578	1,135
為替差益	5,839	50,055
補助金収入	10,740	10,210
保険解約返戻金	30,209	-
その他	8,370	16,472
営業外収益合計	58,413	84,108
営業外費用		
支払利息	14,163	7,730
電子記録債権売却損	6,018	11,225
貸倒引当金繰入額	11	9
特別調査関連費用	70,247	-
その他	4,900	1,240
営業外費用合計	95,341	20,205
経常利益	211,348	369,614
特別利益		
固定資産売却益	6,292	348
補助金収入	584,249	-
特別利益合計	590,542	348
特別損失		
固定資産売却損	-	94
固定資産除却損	108,380	-
減損損失	4,382	-
特別損失合計	112,763	94
税金等調整前四半期純利益	689,126	369,868
法人税等	179,039	145,216
四半期純利益	510,087	224,652
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	510,087	224,652

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
四半期純利益	510,087	224,652
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,590	2,242
繰延ヘッジ損益	634	△1,519
為替換算調整勘定	96,372	297,644
その他の包括利益合計	93,417	298,367
四半期包括利益	603,504	523,019
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	603,504	523,019
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大に伴う仮定について、重要な変更はありません。

なお、今後の状況の変化によっては、当社グループの財政状態、経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。